

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	補助・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
沖縄県	豊見城市	47212	1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,322世帯×30千円 家計急変世帯世帯 28世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	－	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.7	R6.1	190,500	●対象者への補助率95%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 ③・時間外勤務手当 298千円 ・消耗品費 135千円 ・役務費(電信電話料金) 377千円 ・役務費(郵便料金) 1,128千円 ・役務費(振込手数料) 2,574千円 ・システム改修業務委託料 3,069千円 ・窓口等業務委託料 14,828千円 ・機器設置業務委託料 196千円 ※事業番号No.1、No.3を実施するにあたり必要とする事務費のうち、【低所得者世帯給付金】事業として按分された事業費(22,605千円のうち18,640千円) ※その他：一般財源 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯 ※その他：一般財源	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	－	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.7	R6.1	18,641	●対象者への補助率95%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	3	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、対所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 21世帯×30千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	－	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.7	R6.1	630	●対象者への補助率95%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	6	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する事業No.1の横出しを行うNo.3に必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金(No.3)に係る事務費 ③事業番号No.1、No.3を実施するにあたり必要とする事務費のうち、No.3事業として按分された事業費(22,605千円のうち62千円) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	－	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.7	R6.1	62	●対象者への補助率95%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	10	単	豊見城市公共交通事業者応援事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰への影響により収益減となっている公共交通事業者(市内を運行する路線バス、市内に事業所がある法人・個人タクシー、ハイヤー)に対し、地域住民の「移動の足」としてのサービス維持のため補助を行う。 ②通信運搬費、手数料、補助金 ③・文書郵送費(交付決定通知) 108件×740円/件=79,920円 ・手数料(振込手数料) 97件×500円/件=48,500円 ・補助金 路線バス 22路線×150,000円/路線=3,300,000円 タクシー 246台×40,000円/台=9,840,000円 ハイヤー 81台×40,000円/台=3,240,000円 ④市内を運行する路線バス、市内に本社又は営業所のあるハイヤー、タクシー車両	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	－	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.6	R6.3	16,509	●対象事業者への補助率100%	市の広報、HP等を活用予定 (個別案内含む。)

沖縄県	豊見城市	47212	11	単	農・畜産業経営支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生産農家に対し、経営支援を行うことで、地方の維持増進と農産物の生産拡大を図る。 ②経営支援補助金、郵便料金、振込手数料 ③経営支援補助金（畜産業者）： 乳用牛 経産牛 17,000円×97頭＝1,649,000円 育成牛 4,500円×34頭＝153,000円 肉用牛 繁殖牛 3,400円×545頭＝1,853,000円 肥育牛 11,000円×96頭＝1,056,000円 豚 種雌豚 4,100円×137頭＝561,700円 種雄豚 3,900円×19頭＝74,100円 種雌候補豚 1,500円×60頭＝90,000円 肥育豚 1,100円×127頭＝139,700円 子豚 200円×162頭＝32,400円 経営支援補助金（農業者）： 基本額 260人×40千円＝10,400千円 加算額 29人×4,000円＝116千円 20人×8,000円＝160千円 21人×12,000円＝252千円 18人×16,000円＝288千円 7人×20,000円＝140千円 8人×24,000円＝192千円 28人×28,000円＝784千円 郵便料金 374人×84円≒32千円 振込手数料 260人×770円≒201千円 ④市内農家（畜産業・農業）	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	－	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.6	R6.3	18,173	●農畜産事業者への補助率100%	市の広報、HP等を活用予定 （個別案内含む。）
沖縄県	豊見城市	47212	12	単	水産業経営支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営支援を行うことで、漁業の維持を図る。 ②経営支援補助 ③・一律給付 53人×40,000円 ・加算給付 748千円 ④市内漁業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	－	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.6	R6.3	2,868	●漁業者への補助率100%	市の広報、HP等を活用予定 （個別案内含む。）
沖縄県	豊見城市	47212	13	単	豊見城市観光バス等支援事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により厳しい状況にある豊見城市内の観光バス事業者に対し、バスの維持に係る費用の一部を助成する。 ②支援給付金 ③バス：447台×30千円＝13,410千円 ④事業者（貸切バス）	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	－	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.6	R6.3	13,410	●対象事業者への補助率100%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	14	単	保育施設食材料費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、市内保育施設において従来の栄養バランスを保った給食等が提供されるよう支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③【対象施設】 認可保育施設40施設：9,424,184円 認可外保育施設8施設：464,436円 【参考：給付額算式】 単価14円×給食提供児童数×年間給食提供日数（延べ見込） ※給食提供児童数及び年間給食提供日数については、各保育施設からの報告実数（各保育施設により異なる）に基づく ※その他：補助事業県負担（県：保育所等食材料費負担軽減事業補助金：5,060,000円充当） ④市内保育施設	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	－	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.10	R6.3	9,889	市内保育施設の給食材料費費に係る負担の軽減を図る。 ●認可・認可外保育施設支援100%	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	15	単	認可外保育施設給食費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、給食配膳委託（ケータリング）の1食当たりの単価改定に対応する支援を行う。 ②委託費 ③【対象施設】 認可外保育施設6施設：1,108,800円 【参考：給付額算式】 増額50円×給食提供児童数132人×給食提供日数168日≒1,109千円 ④給食配膳委託事業者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	－	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.9	R6.3	1,109	●給食配膳委託事業者への補助支援100%	市の広報、HP等を活用予定

沖縄県	豊見城市	47212	16	単	放課後児童クラブ食材費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、給付金を支給し、コロナ禍でのクラブの円滑な運営を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③概算根拠 市内放課後児童クラブ38施設：1,202,000円 【参考】 単価 4 円×年間登録児童数（見込）×開所日数（見込R5.4～R5.12） ・ 4円×1,356人×221日＝1,198,704円(37施設) ・ 4円×5人×147日＝2,940円(1施設：R5年度途中開所) ・ 1,198,704円＋2,940円＝1,201,644円≒1,202,000円 ※その他：補助事業県負担(県1/2補助：582,000円充当、各施設の対象経費の1,000円未満切り捨て) ④市内放課後児童クラブ	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	－	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.10	R6.3	1,202	●対象クラブへの支給100％	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	17	単	豊見城市物価高騰生活者支援事業	①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③概算根拠 ・クーポン券分原資228,475,000円 →高齢者世帯9,800世帯×15,000円×95％＝139,650,000円 →その他世帯18,700世帯×5,000円×95％＝88,825,000円 ・事務費（事務局運営に係る費用） →委託先職員の人件費 9,966,000円（6人×6か月） →クーポン券印刷製本費 3,106,500円（15,000円冊子、5,000円冊子、送付封筒） →宛名印字・封入封緘 548,000円（28,500世帯分） →クーポン券郵送料 28,500世帯×210円＝5,985,000円 →換金関連費用 854,000円（換金用紙、刷カウンターレンタル等） →告知ツール当製作費用 890,000円（ポスター、ステッカー等） →事務局費 440,000円（事務局賃借料・電話料金：6か月等） →一般管理費 2,178,950円 消費税 2,396,845円 ⇒事業費総計：254,841千円のうち251,516千円分（No18と同一事業） ※その他：一般財源 ④クーポン利用可能店舗：市内事業者 クーポン利用者：市民のみ	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	－	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.10	R6.3	251,516	経済効果459,800,000円以上 約19,000世帯に500円券10枚セット、9800世帯に500円券10枚セット×3冊で配布。 500円1枚使用するのに、1000円分の買物等をしないといけないため、最低でも 19,000世帯×5,000円分×2倍 ＝190,000,000円（全体） 9,800世帯×15,000円×2倍 ＝294,000,000円 使用率は全体の95％と想定。 484,000,000円×95％＝459,800,000円の経済効果を図れる。	市の広報、HP等を活用予定
沖縄県	豊見城市	47212	18	単	豊見城市物価高騰生活者支援事業 (No.17と同一事業)	No.17と同一事業 ①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③概算根拠 ・クーポン券分原資228,475,000円 →高齢者世帯9,800世帯×15,000円×95％＝139,650,000円 →その他世帯18,700世帯×5,000円×95％＝88,825,000円 ・事務費（事務局運営に係る費用） →委託先職員の人件費 9,966,000円（6人×6か月） →クーポン券印刷製本費 3,106,500円（15,000円冊子、5,000円冊子、送付封筒） →宛名印字・封入封緘 548,000円（28,500世帯分） →クーポン券郵送料 28,500世帯×210円＝5,985,000円 →換金関連費用 854,000円（換金用紙、刷カウンターレンタル等） →告知ツール当製作費用 890,000円（ポスター、ステッカー等） →事務局費 440,000円（事務局賃借料・電話料金：6か月等） →一般管理費 2,178,950円 消費税 2,396,845円 ⇒事業費総計：254,841千円のうち3,325千円分（No17と同一事業） ※その他：一般財源 ④クーポン利用可能店舗：市内事業者 クーポン利用者：市民のみ	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－	－	R5.10	R6.3	3,325	No.17と同一事業 経済効果459,800,000円以上 約19,000世帯に500円券10枚セット、9800世帯に500円券10枚セット×3冊で配布。 500円1枚使用するのに、1000円分の買物等をしないといけないため、最低でも 19,000世帯×5,000円分×2倍 ＝190,000,000円（全体） 9,800世帯×15,000円×2倍 ＝294,000,000円 使用率は全体の95％と想定。 484,000,000円×95％＝459,800,000円の経済効果を図れる。	市の広報、HP等を活用予定